

平成14年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年 2月18日

会社名	株式会社グッドマン	登録銘柄	
コード番号	7535	本社所在都道府県	愛知県
本社所在地	愛知県名古屋市名東区藤が丘108番地		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役管理本部長	TEL	(052)774-4350
	氏名 木村 好己	中間配当制度の有無	有 ・ 無
決算取締役会開催日	平成14年2月18日	単元株制度採用の有無	有(1単元100株) ・ 無
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日		

1. 13年12月中間期の業績(平成13年7月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月中間期	6,926 (17.4)	1,088 (3.0)	1,067 (0.0)
12年12月中間期	5,902 (23.3)	1,122 (56.4)	1,066 (48.0)
13年6月期	12,246	2,233	2,260

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年12月中間期	544 (5.0)	91 53
12年12月中間期	518 (41.2)	87 13
13年6月期	1,190	200 19

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月中間期 5,947,474株 12年12月中間期 5,947,488株 13年6月期 5,947,488株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年12月中間期	0 00	-
12年12月中間期	0 00	-
13年6月期	-	35 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	21,978	10,640	48.4	1,789 09
12年12月中間期	19,535	9,530	48.8	1,602 43
13年6月期	20,680	10,302	49.8	1,732 19

(注) 1. 期末発行済株式数 13年12月中間期 5,947,474株 12年12月中間期 5,947,488株 13年6月期 5,947,488株

2. 期末自己株式数 13年12月中間期 14株 12年12月中間期 14株 13年6月期 14株

2. 14年6月期の業績予想(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	15,092	2,577	1,322	35 00	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円 41銭

個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年12月31日)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,237,502		2,767,659		2,883,208	
2. 受取手形	4	2,338,923		2,677,025		2,383,259	
3. 売掛金		1,775,268		2,118,283		2,047,574	
4. たな卸資産		3,619,058		4,537,831		3,959,107	
5. その他		886,550		240,266		179,825	
貸倒引当金		26,000		15,000		23,000	
流動資産合計		10,831,303	55.4	12,326,065	56.1	11,429,975	55.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	387,404		545,090		566,095	
2. 土地	2	1,060,943		1,060,943		1,060,943	
3. その他		468,352		517,855		344,959	
有形固定資産合計		1,916,700	9.8	2,123,889	9.7	1,971,998	9.5
(2)無形固定資産		14,399	0.1	49,583	0.2	32,242	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,536,714		6,370,815		6,263,518	
2. 長期貸付金		1,950,750		19,792		18,690	
3. その他		1,245,858		1,082,075		920,979	
貸倒引当金		14,909		26,000		360	
投資その他の資産合計		6,718,414	34.4	7,446,683	33.9	7,202,827	34.8
固定資産合計		8,649,513	44.3	9,620,155	43.8	9,207,069	44.5
繰延資産							
試験研究費		54,992		32,312		43,652	
繰延資産合計		54,992	0.3	32,312	0.1	43,652	0.2
資産合計		19,535,809	100.0	21,978,533	100.0	20,680,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年12月31日)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4	773,774		1,008,334		1,024,738		
2. 買掛金		399,921		1,035,680		573,476		
3. 短期借入金	2	3,900,000		4,625,000		3,835,000		
4. 1年内返済予定長期 借入金	2	1,849,500		1,386,000		1,594,500		
5. 未払法人税等		431,576		388,557		621,443		
6. 賞与引当金		58,076		65,678		246,050		
7. その他		204,764		171,060		220,807		
流動負債合計		7,617,612	39.0	8,680,310	39.5	8,116,015	39.3	
固定負債								
1. 長期借入金	2	2,346,000		2,494,000		2,126,000		
2. 繰延税金負債		31,473		122,540		103,079		
3. 退職給付引当金		10,267		41,123		33,421		
固定負債合計		2,387,740	12.2	2,657,663	12.1	2,262,501	10.9	
負債合計		10,005,353	51.2	11,337,974	51.6	10,378,516	50.2	
(資本の部)								
資本金								
資本準備金		3,955,970	20.2	3,955,970	18.0	3,955,970	19.1	
利益準備金		115,844	0.6	144,844	0.7	115,844	0.5	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		1,311,693		1,598,000		1,311,693		
2. 中間(当期)未処分利益		1,648,594		2,261,903		2,321,026		
その他の剰余金合計		2,960,287	15.2	3,859,903	17.5	3,632,720	17.6	
その他有価証券評価差 額金		43,641	0.2	225,197	1.0	142,933	0.7	
		9,530,455	48.8	10,640,627	48.4	10,302,180	49.8	
自己株式		-	-	68	0.0	-	-	
資本合計		9,530,455	48.8	10,640,559	48.4	10,302,180	49.8	
負債資本合計		19,535,809	100.0	21,978,533	100.0	20,680,697	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,902,288	100.0	6,926,988	100.0	12,246,808	100.0
売上原価		2,913,854	49.4	3,520,797	50.8	6,098,774	49.8
売上総利益		2,988,433	50.6	3,406,190	49.2	6,148,033	50.2
販売費及び一般管理費		1,866,158	31.6	2,317,451	33.5	3,914,842	32.0
営業利益		1,122,275	19.0	1,088,739	15.7	2,233,191	18.2
営業外収益	1	51,903	0.9	91,173	1.3	283,886	2.3
営業外費用	2	107,415	1.8	112,730	1.6	256,730	2.0
経常利益		1,066,763	18.1	1,067,182	15.4	2,260,346	18.5
特別利益		-	-	-	-	17,385	0.1
特別損失	3	120,925	2.1	71,268	1.0	135,140	1.1
税引前中間(当期)純利益		945,837	16.0	995,913	14.4	2,142,591	17.5
法人税、住民税及び 事業税		430,501		409,000		1,044,000	
法人税等調整額		2,877	427,623	7.2	42,568	451,568	6.5
中間(当期)純利益		518,213	8.8	544,345	7.9	1,190,646	9.7
前期繰越利益		1,130,380		1,717,558		1,130,380	
中間(当期)未処分利益		1,648,594		2,261,903		2,321,026	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...移動平均法による低価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、有形固定資産の「その他」に含まれる工具・器具及び備品のうち設置用医療機器については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、有形固定資産の「その他」に含まれる工具・器具及び備品のうち設置用医療機器については、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8~50年 機械装置 12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、有形固定資産の「その他」に含まれる工具・器具及び備品のうち設置用医療機器については、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8~50年 機械装置 12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>従前の建物については定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正以降、当事業年度において初めて建物(附属設備を除く)を取得したことから、当該建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は2,003千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,003千円多く計上されております。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は6,723千円多く、経常利益は5,183千円、税引前中間純利益は6,723千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が30,264千円増加し、経常利益は27,272千円、税引前当期純利益は30,264千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建輸入取引 通貨スワップ ...同上</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であ り、継続して為替の変動によ る影響と相殺または一定の範 囲に限定する効果が見込まれ るため、ヘッジの有効性の判 定は省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受 消費税等は相殺したうえ、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>
	<p>前中間会計期間末においては、金融商品会計基準導入に伴うその他有価証券評価差額金に対応する金額を明示するため繰延税金負債を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末から繰延税金負債(162,406千円)については投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産(39,865千円)と相殺した純額(122,540千円)で表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 8,562千円及び繰延税金資産6,175千円を計上するとともに、従来の方によった場合に比べ、経常利益は9,486千円多く、税引前中間純利益は9,486千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式68千円は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金37,191千円及び繰延税金負債26,821千円を計上するとともに、従来の方によった場合と比較して、経常利益は16,997千円、税引前当期純利益は16,997千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式68千円は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点の有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 但し、時価のない外貨建投資有価証券を中間決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金52,204千円及び繰延税金負債37,648千円を計上しております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました自己株式(前中間会計期間末64千円、前事業年度末64千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 但し、時価のない外貨建投資有価証券を決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金105,741千円及び繰延税金負債76,257千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年12月31日)	当中間会計期間末 (平成13年12月31日)	前事業年度末 (平成13年6月30日)																																																										
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">489,496千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">207,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,781</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,729,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">197,359千円</td> </tr> </table>	建物	207,236千円	土地	890,545	計	1,097,781	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,729,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,929,000	受取手形	89,024千円	支払手形	197,359千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">638,192千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">197,440千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,985</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,740,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額</p> <p>及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,900,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,600千円</td> </tr> </table>	建物	197,440千円	土地	890,545	計	1,087,985	短期借入金	800,000千円	長期借入金	1,740,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,540,000	借入実行残高	3,100,000千円	差引額	4,900,000千円	受取手形	149,492千円	支払手形	182,600千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">561,370千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">202,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,763</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,693,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">119,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">214,703千円</td> </tr> </table>	建物	202,218千円	土地	890,545	計	1,092,763	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,693,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,393,000	受取手形	119,285千円	支払手形	214,703千円
建物	207,236千円																																																											
土地	890,545																																																											
計	1,097,781																																																											
短期借入金	1,200,000千円																																																											
長期借入金	1,729,000																																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																												
計	2,929,000																																																											
受取手形	89,024千円																																																											
支払手形	197,359千円																																																											
建物	197,440千円																																																											
土地	890,545																																																											
計	1,087,985																																																											
短期借入金	800,000千円																																																											
長期借入金	1,740,000																																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																												
計	2,540,000																																																											
借入実行残高	3,100,000千円																																																											
差引額	4,900,000千円																																																											
受取手形	149,492千円																																																											
支払手形	182,600千円																																																											
建物	202,218千円																																																											
土地	890,545																																																											
計	1,092,763																																																											
短期借入金	700,000千円																																																											
長期借入金	1,693,000																																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																												
計	2,393,000																																																											
受取手形	119,285千円																																																											
支払手形	214,703千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 36,221千円	受取利息 10,158千円	受取利息 58,511千円
受取配当金 1,151	受取配当金 2,571	受取配当金 3,306
	為替差益 46,306	為替差益 154,551
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 71,856千円	支払利息 69,420千円	支払利息 149,503千円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
会員権評価損 28,205千円	投資損失 18,773千円	会員権評価損 28,205千円
投資損失 27,389	投資有価証券評価損 34,293	投資損失 27,389
投資有価証券売却損 58,838	退職給付会計基準変更時差異償却 4,484	投資有価証券売却損 58,838
退職給付会計基準変更時差異償却 4,484		退職給付会計基準変更時差異償却 8,968
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 57,644千円	有形固定資産 81,672千円	有形固定資産 129,518千円
無形固定資産 659	無形固定資産 3,774	無形固定資産 2,698

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,495,829</td> <td>1,207,517</td> <td>288,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495,829</td> <td>1,207,517</td> <td>288,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	1,495,829	1,207,517	288,312	合計	1,495,829	1,207,517	288,312	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,315,837</td> <td>1,035,502</td> <td>280,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315,837</td> <td>1,035,502</td> <td>280,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	1,315,837	1,035,502	280,334	合計	1,315,837	1,035,502	280,334	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,283,248</td> <td>939,443</td> <td>343,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,248</td> <td>939,443</td> <td>343,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	1,283,248	939,443	343,804	合計	1,283,248	939,443	343,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	1,495,829	1,207,517	288,312																																			
合計	1,495,829	1,207,517	288,312																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	1,315,837	1,035,502	280,334																																			
合計	1,315,837	1,035,502	280,334																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	1,283,248	939,443	343,804																																			
合計	1,283,248	939,443	343,804																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,187</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	199,569千円	1年超	258,618	合計	458,187	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,953</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	186,220千円	1年超	250,733	合計	436,953	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,078</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	219,333千円	1年超	302,744	合計	522,078																		
1年内	199,569千円																																					
1年超	258,618																																					
合計	458,187																																					
1年内	186,220千円																																					
1年超	250,733																																					
合計	436,953																																					
1年内	219,333千円																																					
1年超	302,744																																					
合計	522,078																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,888千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,645千円	減価償却費相当額	102,501千円	支払利息相当額	11,888千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,621千円	減価償却費相当額	96,059千円	支払利息相当額	10,906千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	249,320千円	減価償却費相当額	221,669千円	支払利息相当額	23,122千円																		
支払リース料	126,645千円																																					
減価償却費相当額	102,501千円																																					
支払利息相当額	11,888千円																																					
支払リース料	128,621千円																																					
減価償却費相当額	96,059千円																																					
支払利息相当額	10,906千円																																					
支払リース料	249,320千円																																					
減価償却費相当額	221,669千円																																					
支払利息相当額	23,122千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1株当たり純資産額 1,602円43銭 1株当たり中間純利益 87円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,789円09銭 1株当たり中間純利益 91円53銭 同左	1株当たり純資産額 1,732円19銭 1株当たり当期純利益 200円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(注) 当中間会計期間より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純利益金額は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。